

【調査レポート】

2026年版 中小企業白書

事前調査レポート

～経済産業省・中小企業庁 関連資料・審議会・研究会の調査に基づく～

作成日：2026年3月6日

はじめに

2026年版 中小企業白書・小規模企業白書（令和8年版）は、2026年春ごろに閣議決定・公表される予定です。本レポートは、公表前の現時点（2026年3月）において、経済産業省・中小企業庁から公開されている以下の関連資料を調査・整理したものです。

調査対象とした主な資料

- ① 2025年版 中小企業白書・小規模企業白書（2025年4月25日 閣議決定・公表） ② 令和7年度「中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」実施告知（2026年版白書の基礎調査） ③ 中小企業政策審議会（第41・42・43回）配布資料・議事要旨 ④ 中小企業庁 各種研究会の議事資料・報告書（2025年～2026年） ⑤ 経済産業省の関連政策資料・施策方針

なお、2026年版白書の本体・骨子は現時点では非公開であり、本レポートの内容は公開情報のみに基づく調査・分析です。白書の正式な公表後には、内容に変更・追加がある可能性があります。

第1章 2026年版白書 作成の背景と動き

1-1 白書作成のプロセスと現在の段階

中小企業白書は、中小企業基本法第11条に基づき、政府が毎年国会に提出する年次報告です。通常、以下のようなスケジュールで作成されます。

時期	内容
----	----

前年 11～12 月	令和 7 年度「中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」実施（2026 年版白書の基礎データ収集）
前年 12 月～当年 2 月	調査データ集計・分析、白書案の検討
当年 2～3 月	中小企業政策審議会（書面審議）での白書概要案の審議
当年 4～5 月	閣議決定・国会提出・一般公表

1-2 2026 年版白書に向けた基礎調査の実施

2025 年 11 月 14 日、中小企業庁は帝国データバンクおよびデロイト トーマツ コンサルティングを通じて、令和 7 年度「中小企業実態調査事業」を開始しました。この調査は、明示的に「2026 年版中小企業白書・小規模企業白書作成に向けた基礎資料」と位置付けられています。

- 対象①：中小企業（全国）→「中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」
- 対象②：小規模事業者→「小規模事業者の経営課題と事業活動に関する調査」
- 対象③：中小企業支援機関→「中小企業支援機関の取組と課題に関する調査」
- 回答期間：2025 年 12 月 12 日（金）まで（支援機関は 12 月 26 日まで）

この調査の設問内容・テーマが、2026 年版白書の分析テーマを示す重要な手がかりとなります。

1-3 中小企業政策審議会における直近の審議

中小企業政策審議会は、中小企業政策の基本方向を審議する最高意思決定機関です。2026 年版白書の公表に向けて、以下の回次が直近の重要な審議となっています。

第 41 回（令和 7 年 2 月 26 日～3 月 4 日 書面審議）

2025 年版白書の概要案の事前審議が行われた回。2026 年版の審議の前例となるもの。

第 42 回（令和 7 年 3 月 26 日～3 月 31 日 書面審議）

議題：2025 年版中小企業白書・小規模企業白書の審議。「令和 7 年度において講じようとする中小企業施策（案）」も審議。→ この審議の「施策の方向性」が 2026 年版白書に受け継がれる政策的文脈を示す。

第 43 回（令和 7 年 5 月 26 日）

2025 年版白書公表後の審議。次年度に向けた政策課題の確認が行われた可能性が高い回。議事録（4,965KB）が公開済み。

第2章 2025年版白書の概要（2026年版の前提となる内容）

2026年版白書を理解するには、直前版である2025年版白書の内容を把握することが不可欠です。2025年版は2026年版の「前提・文脈」を形成します。

2-1 中小企業を取り巻く経営環境

2025年版白書では、中小企業・小規模事業者が直面する厳しい状況として、以下が挙げられています。これらの課題は2026年版でも引き続き重要なテーマとなる見通しです。

- 円安・物価高の継続：生産コスト・原材料費の高止まり
- 「金利のある世界」の到来：日銀の利上げにより、借入コストが上昇
- 構造的な人手不足：就業者数の増加が見込めない中、特に製造業・建設業で深刻
- 業況判断DIの足踏み：2023年上半期の約30年ぶりの高水準以降、回復が停滞
- 賃上げ格差の拡大：2024年春闘で約30年ぶりの高賃上げ率も、大企業との格差は拡大
- 休廃業・解散件数の増加：黒字にもかかわらず廃業する企業が約半分を占める

2-2 2025年版白書のメインテーマ：「経営力」

2025年版白書のキーワードは「経営力」です。コストカット戦略が限界を迎える中、経営者が自社の状況を把握し、的確な対策を打つ力として「経営力」が重要と位置付けられました。

経営力は以下の3つの観点から分析されています。

観点	ポイント
A. 個人特性面	異業種・広域ネットワークで他の経営者と交流し、学び直し（リスキリング）に取り組む経営者の成長意欲は業績向上に寄与する
B. 戦略策定面	経営計画策定・実行、差別化や市場環境を意識した適切な価格設定を行う戦略的経営は業績向上や賃上げ・投資を促進する
C. 組織人材面	経営理念・業績・経営情報の共有を重視するオープンな経営は業績向上に寄与。従業員を大切にす人材経営は人材確保・定着に貢献する

2-3 スケールアップ・成長の壁

2025年版白書第2部では、中小企業のスケールアップ（規模拡大）に焦点を当てています。売上高100億円規模の企業（「100億企業」）への成長を目標水準として分析しています。

- 売上高規模ごとに異なる「成長の壁」が存在する
- 成長加速段階：経営者にないスキルを持つ補完型人材の確保が重要

- 売上高 100 億円以上：経営人材・DX 人材の確保が重要
- 企業規模拡大の有効手段：M&A・イノベーション・海外展開の推進

第3章 2026年版白書に向けた注目テーマ

公開資料の分析から、2026年版白書では以下のテーマが重点的に取り上げられる可能性があります。

3-1 人材マネジメント

中小企業庁は2025年12月・2026年1月に「中小企業・小規模事業者の人材マネジメントに関する研究会」を集中的に開催しています。これは2026年版白書に向けた政策研究の一環です。

- 人材確保・定着の手法（賃上げ以外のアプローチ）
- 従業員を大切にする「人材経営」の実践事例
- 小規模事業者における採用・育成の課題
- 外部人材（副業・兼業人材）の活用

3-2 イノベーション・新事業創出

2025年2月から「中小企業の成長のためのイノベーション研究会」が開催され、2026年1月に「イノベーション・プロデューサーガイドライン」が策定されています。

- イノベーション・プロデューサー（外部専門家）の活用
- 中小企業における新製品・新サービス開発
- オープンイノベーション（大学・大企業との連携）
- デジタル技術を活用した新事業

3-3 創業・スタートアップ支援

2025年12月～2026年1月に「地域の持続的成長に向けた創業政策のあり方検討会」が開催されています。地域経済の担い手としての創業促進が政策課題として浮上しています。

- 地域の社会課題解決型ビジネスの推進
- 副業・兼業からの創業支援（パラレルキャリア）
- 第二創業・事業承継後の事業転換

3-4 取引適正化・価格転嫁

2026年1月に「下請法」が「取引適正化法（取適法）」に改正され、約束手形の利用禁止など取引条件の改善が進んでいます。2025年12月に98,000社を対象とした「取引条件改善状況調査」も実施されており、この結果が2026年版白書に反映される可能性が高いです。

- 価格転嫁の実現状況（コスト上昇分の転嫁率）
- 改正取適法の施行状況と中小企業への影響
- 発注側企業との協議・交渉の実態
- 知的財産取引の適正化（2025年8月～ワーキンググループ開催）

3-5 小規模事業者の「稼ぐ力」強化

2026年2月3日に「小規模事業者の『稼ぐ力』の強化に向けた諸課題に関する検討会」の第1回が開催されています。これは2026年版小規模企業白書の重要テーマになると見られます。

- 差別化・ニッチ戦略による付加価値向上
- 適正な価格設定と価格転嫁の推進
- 支援機関（商工会・商工会議所）の活用
- 経営計画策定を通じた「経営の自走化」

3-6 持続的な賃上げ

「コストカット戦略の限界」を明確に示した2025年版白書の問題意識を引き継ぎ、業績改善を伴う「持続的な賃上げ」が引き続き重要テーマです。

- 業績改善なき賃上げからの脱却
- 設備投資・デジタル化による生産性向上と賃上げの好循環
- 最低賃金引上げへの対応
- 人手不足下での採用・定着策

第4章 関連政策の最新動向

4-1 中小企業等経営強化法 基本方針の改正

2025年3月の中小企業政策審議会第42回において、「中小企業等の経営強化に関する基本方針の変更（案）」が審議されました。この基本方針の改正が2026年版白書における政策の方向性に直結します。

- 経営力向上計画の制度見直し

- M&A 支援の強化（経営資源の集約化）
- DX 投資促進に向けた支援策の拡充

4-2 取引適正化法（2026年1月施行）

2026年1月1日から「下請法」が「取引適正化法（取適法）」に改正・名称変更されました。主な変更点は以下のとおりです。

- 対象取引における約束手形払いの禁止
- 電子債権・ファクタリング等への移行促進
- 「下請かけこみ寺」→「取引かけこみ寺」に名称変更
- 「下請Gメン」→「取引Gメン」に名称変更

4-3 イノベーション・プロデューサーガイドラインの策定

2026年1月19日、中小企業庁は「イノベーション・プロデューサーガイドライン」を策定・公表しました。中小企業のイノベーション創出を支援する外部専門人材（イノベーション・プロデューサー）の役割・活動指針を示したものです。

第5章 2026年版白書への示唆とまとめ

5-1 公開資料から読み解く 2026年版白書の方向性

以上の調査を踏まえ、2026年版白書は以下の方向性で作成されると推察されます。

予想されるメインテーマ

「人材」と「イノベーション」が中心テーマになる可能性が高い。2025年版の「経営力」を引き継ぎつつ、特に①人材マネジメントの高度化、②イノベーションによる新事業創出、③持続的賃上げを実現するための具体的な方策に焦点を当てると見られる。

- 継続テーマ①：物価高・金利上昇・人手不足という厳しい経営環境への対応
- 継続テーマ②：価格転嫁・取引適正化の実現状況
- 継続テーマ③：設備投資・デジタル化による生産性向上
- 新規テーマ①：取適法施行後の取引環境の変化
- 新規テーマ②：イノベーション・プロデューサーを活用した中小企業の新事業創出
- 新規テーマ③：小規模事業者の「稼ぐ力」強化（新検討会の成果）
- 新規テーマ④：創業・第二創業の促進（地域課題解決型ビジネス）

5-2 中小企業庁が重視する政策の優先順位

2025年版白書・各種研究会・審議会資料を総合すると、中小企業庁が2026年度に向けて重視する政策の優先順位は以下のように読み取れます。

優先	テーマ	根拠となる主な資料・動向
★★★	持続的賃上げと人手不足対策	2025年版白書メインテーマ、人材マネジメント研究会
★★★	価格転嫁・取引適正化	取適法施行、取引条件改善状況調査 98,000社
★★☆	イノベーション・新事業	イノベーション研究会、ガイドライン策定
★★☆	小規模事業者の稼ぐ力	「稼ぐ力」検討会（2026年2月～）
★★☆	創業・スタートアップ	創業政策検討会（2025年12月～）
★☆☆	M&A・事業承継	経営資源集約化、基本方針改正

5-3 まとめ

2026年版 中小企業白書は、2026年春（4～5月）に公表される予定です。現時点で公開されている資料を総合すると、2025年版の「経営力」というテーマを土台に、より実践的・具体的な施策提言に踏み込む可能性が高いです。

特に、①取適法の施行という大きな制度変更、②イノベーション・プロデューサーガイドラインという新たな支援ツールの導入、③小規模事業者の「稼ぐ力」検討会の開始、という3つの新しい動きが、2026年版白書の特徴づける可能性があります。

本レポートは現時点での公開情報に基づく調査です。正式な白書公表後に改めて内容を確認することをお勧めします。

参照資料一覧

- 2025年版 中小企業白書・小規模企業白書（2025年4月25日閣議決定） | 経済産業省・中小企業庁
- 令和7年度「中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」実施案内（2025年11月14日） | 中小企業庁
- 中小企業政策審議会（第42回）配布資料・議事要旨（2025年3月26日） | 中小企業庁
- 中小企業政策審議会（第43回）配布資料・議事録（2025年5月26日） | 中小企業庁
- 中小企業・小規模事業者の人材マネジメントに関する研究会 議事要旨（2025年12月・2026年1月） | 中小企業庁
- イノベーション・プロデューサーガイドライン（2026年1月19日） | 中小企業庁

- 地域の持続的成長に向けた創業政策のあり方検討会 議事要旨（2025年12月・2026年1月） | 中小企業庁
- 小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会 配布資料（2026年2月3日） | 中小企業庁
- 令和7年度「取引条件改善状況調査」（2025年12月） | 中小企業庁
- 中小企業等の経営強化に関する基本方針 改正概要（2025年3月） | 中小企業庁

以上